

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-10. 企業の緊急対応

【02】社会貢献、地域貢献

【教訓情報】

01. 施設を提供したり、自社の能力を生かした支援、従業員のボランティア活動を出勤扱いとするなどの人的支援も多かった。

【教訓情報詳述】

01) 自社製品・重機等の提供など、各企業の特徴を生かした支援を行った。従業員寮や保養施設を提供した企業もあった。

【参考文献】

【参考】企業の製品等の提供事例が[『阪神大震災 その時企業は 徹底検証・危機管理』日本経済新聞社(1995/4),p.69-70,83-87]にまとめられている。これによると、医薬品・食品・飲料メーカーが自社製品を救援物資として拠出したことがその後のパニック防止に役立ち、また建機リース業者等が重機・建機の緊急出荷を行って復旧工事を支えた。

>

【参考】松下電器、帝人の対応については[『阪神・淡路大震災調査報告書 - 平成7年兵庫県南部地震東京都調査団 - 東京都総務局災害対策部防災計画課(1995/7),p.317-322]にある。

>

【参考】企業ボランティアの活動事例は[『地域防災データ総覧 阪神・淡路大震災特別編 消防団・自主防災組織及びボランティア活動』(財)消防科学総合センター(1996/3),p.189-221]にある。

>

【参考】震災後の企業の対応については、[中濱慎司・西垣太郎『阪神・淡路大震災における企業の震災後対応について』『地域安全学会論文報告集 No.5』地域安全学会(1995/7),p.135-139]にまとめられている。

>

【引用】(震災7エリア企業・民間住宅供給担当者ヒアリング結果)また、温浴施設を運営しているが、震災時は近隣の人だけでなく、ライフラインが寸断されていた神戸市灘区、東灘区の方から大勢の人が入浴にやってきた。入銭料を安くして提供したが、そうした取組が大変感謝されて、今も遠方から来られる方が多い。このように地元企業が地域に果たした役割は非常に大きく、今後は企業と地域とのつながりを日頃から密にしていく取組が求められる。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.19]

>

【引用】(震災7エリア企業・消火活動担当者ヒアリング結果)消火活動の他にも、地域の住民組織の役員から依頼があり、体育館を避難場所として開放した。避難所の運営は地域の住民組織に任せて、場所と水だけを提供した。この地域の住民組織は、地域の災害対策本部を作り、自主的に対策を行っていたし、本部には行政からも人が常時来ていた、そのようなしっかりした組織が地域にあったからこそ、連携することができたと言える。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.22]

>

【引用】(被災地企業アンケート調査)「建設業、運輸・通信業」企業が「救出活動や消火活動」を会社が組織的に実施した率が約15%と、他業種に比べて格段に高い。周辺地域特性別に見ると、住宅地の企業は比較的高い実施率だが、住・商・工等の混在地域の率は比較的低かった。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.30]

>

【引用】(被災地企業アンケート調査)周辺地域への支援を会社として組織的に実施した率が高いのは、「食料・水・物資等の提供」「日赤等への義援金の寄付」、従業員が自発的に実施した率が高いのは、「従業員の自宅周辺での災害対策活動」「救出活動や消火活動」「ボランティア活動」であるが、いずれも20%を超える程度である。工業団地や商業・業務地区などに立地しており周辺に住民がいない企業も多いほか、自社の対応に追われて実施を考える余裕も無かった企業が多かったと見られる。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.32]

>

【引用】(被災地企業アンケート調査)住民との連携活動の事例として、飲料用やトイレ用の水、炊き出しなど食料、物資(防水シート、ゴミ袋、蒲団など)、施設・設備(社宅の空室、トイレや浴場、ボランティア用駐車場など)、サービス(洗髪、住宅の応急処置、設備等の安全措置、屋根の防水シート掛け、倒壊家屋からの掘り起こし・整理、地域住民の安否確認情報提供サーバなど)の提供が行われた。また、消火活動や近辺の救助活動に従事、経営者が地域組織の役員として活動、従業員の自宅や自宅周辺での活動を企業が支援、自社施設を避難所として提供、公共の避難所の運営を主体的に支援、避難所以外の被災者への物資配分等の支援、地域の清掃、警備を協力して実施等があった。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.32]

>

【引用】(被災地企業アンケート調査)周辺地域へのその他の支援内容として次のようなことが行われていた。企業の本来機能を生かしたものとして、公共の復旧事業に従事、被災家屋の応急工事(以上、建設業)、他府県からの救援部隊に宿舎提供(宿泊業)、被災者向けに番組内容の変更(放送業)等。企業の資源(空間、施設、人員等)を生かしたものとして、仮設住宅の提供、浴場の提供、炊き出し、避難所のボランティアへの参加、情報の迅速な提供等。企業間の連携等として、近隣事業所間の連絡網作り、商工会議所への寄付

等。〔(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.32〕

> [引用] 事業所周辺でも火災は発生しなかったが、被災した従業員から電話で救助要請の連絡が入ってきた。そこで、出勤した従業員が数名ずつのチームを組んで、工具を持って社外に救助活動に出ることになった。

救助活動は、従業員からの要請によるものだけでなく、一般の地域の方からも救助の要請があり、これに対しても同様に対応した。…(中略)…

それ以外にも、工場にある井戸水を地域の方に生活用水として提供したり、関連会社のホテルで風呂の無料提供を行うなど、地域に対して支援活動を行った。

〔『阪神・淡路大震災関係情報データベース構築業務報告書』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2001/1),p.45〕

> [引用] (ゼネコン)

1月17日午前9時頃には地元市役所に協力する旨の電話を入れており、10時前には人命救助要請が入りだったので、建築・土木部門とも、協力業者を集めて救助や倒壊家屋対応に向かった。近辺の人からは直接に「倒壊しそうだから重機を持ってきてくれ。」等の依頼も頻繁に受けた。

〔『平成10年度 防災情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.13〕

> [引用] (アサヒビール(株))

工場には半製品の冷却用水など三六〇〇トンの水が貯水してあるが、緊急事態なので被災した近隣の人にも分けようと発案。多くの被災者が入院している近隣の病院や、避難所にタンクローリーで水を運んだ。工場正門にタンクを設置して市民に水を分けたほか、市民に工場のトイレを開放した。…(中略)…

西宮工場では、「援助を受けるだけでなく、地域社会に対して何らかのお役に立ちたい。」(小柳工場長)と本社に対し、被災市民への救援活動を要請。全国の事業所からのべ百五十人のボランティアが、西宮市役所を通じて避難所の被災者の方への救援物資の配布や食事の世話、崩壊した建物の片付けなどの活動を行った。

また工場敷地を全国からの支援物資集積所として提供したり、仮設住宅の集会場設営のためにビール運搬用パレットや、ビールケースを貸し出したりした。…(中略)…

西宮工場では七月に「お客様感謝デー 復興ふれあいピアフェスタ ガンバロウ町づくり」を開催し、復旧した工場見学やイベントを繰り広げ、復興ムードを盛り上げた。

また十月十九日には、文化面からも震災復興を応援しようと「アサヒビール ロビーコンサート in西宮」を開催。

〔『新生・阪神経済 復興を支える企業群』日本工業新聞(1995/11),p.14-15〕

> [引用] (川崎重工業(株))

兵庫県、神戸市に対し、同社製ヘリコプターをパイロット付きで、またオートバイもライダー付きで提供し、救援物資の輸送などに協力した。がれき処理のための破砕機やホイールローダーなど建設機械も提供した。

〔『新生・阪神経済 復興を支える企業群』日本工業新聞(1995/11),p.44〕

> [引用] ((株)関西技術コンサルタント)

被災地の多くの測量・設計会社は、震災前に契約した業務は、中断、ないしは、中止を余儀なくされ、被害調査や復旧工事のための測量・設計が優先されたため、業務契約は後回しということになり、経営的には大変だったと思います。

〔『新生・阪神経済 復興を支える企業群』日本工業新聞(1995/11),p.47〕

> [引用] (関西セルラー電話(株))

救援活動の一環として、セルラー携帯電話を兵庫県に三百台、神戸市に三百五十台供与。また、被災地に契約住所のある携帯電話については、基本料金を地震発生日から十日間無料にするとともに、料金支払についても一 - 三カ月延長した。

〔『新生・阪神経済 復興を支える企業群』日本工業新聞(1995/11),p.51〕

> [引用] ((株)神戸製鋼所)

地域社会の復興支援のため、脇浜・岩屋工場跡地を神戸市にがれき置き場(約二万平方メートル)として、また自衛隊の宿営場所・重機置き場(約一・五万平方メートル)として提供したほか、大阪ガス、NTTなど公益事業の資材・車両置き場として利用してもらった。社員の多くも地域支援活動に参加。昼間は所内の復旧作業に、夜は避難所のボランティア活動と活躍した社員もいる。

〔『新生・阪神経済 復興を支える企業群』日本工業新聞(1995/11),p.82〕

> [引用] (住友ゴム工業(株))

地域社会に対してはテントや寝袋などを提供したほか、神戸工場やダンロップゴルフコース(神戸市北区)の浴場を地域住民に開放した。またゴルフボールの販売を通じて実施したチャリティ基金一億円を震災復興のための産業育成基金として神戸市に寄付した。

〔『新生・阪神経済 復興を支える企業群』日本工業新聞(1995/11),p.94〕

> [引用] (プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク)

震災後すぐに、コミュニティー・サポート(地域支援)として百万ドルの基金を設立するとともに、全世界の社員に寄付を呼びかけ、二十二万ドルが集まった。被災学生への奨学金として九十四万ドル寄付するとともに

に、二十八万ドル相当の製品提供を行った。製品支給は七百人の社員ボランティアが担当した。社員個々人が避難所へ意見調達を行い、希望にそった活動を行うよう心掛けた。

また、本社ビル内でチャリティーコンサートを開くなど、被災者を勇気づけるイベントを行っている。

[『新生・阪神経済 復興を支える企業群』日本工業新聞(1995/11),p.149]

>

[引用] (レンゴー(株))

学校の体育館などで避難生活を送っている人のためには床敷用に一万七千枚の段ボールシートを提供した。避難所はもともと寝泊りするようにはなっておらず、横になると硬いし、いくら毛布を敷いても冷たさが床から伝わってくる。ところが段ボールシートを使うと硬さがそれほど感じられず、意外に暖かいことから重宝がられた。…(中略)…また、被災者の身の回りのものを整理するために段ボールケース一万五千箱を提供した。

[『新生・阪神経済 復興を支える企業群』日本工業新聞(1995/11),p.165]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-10. 企業の緊急対応

【02】社会貢献、地域貢献

【教訓情報】

01. 施設を提供したり、自社の能力を生かした支援、従業員のボランティア活動を出勤扱いとするなどの人的支援も多かった。

【教訓情報詳述】

02) 従業員を被災地に派遣したり、従業員のボランティア活動を出勤扱いとするなどの人的支援も行われた。「ボランティア休暇」の制度があったことで迅速な対応が可能だった例もある。

【参考文献】

[引用] 今回の震災では、企業としても物的支援だけでなく、従業員が実際に被災地に赴き、避難所で世話をを行うといった人的支援が行われた。[阪神・淡路大震災調査報告編集委員会『阪神・淡路大震災調査報告 都市安全システムの機能と体制』土木学会・地盤工学学会・日本機械学会・日本建築学会・日本地震学会(1999/6),p.356]

>

[参考] 従業員のボランティア活動支援などについては、『「阪神大震災」における企業の災害危機管理 - ELNET新聞・雑誌記事データベースからの事例集 -』(株)エレクトロニック・ライブラリー(1995/3),p.169]参照。

>

[引用] 一方、企業などが組織力を利用して、人員を送り込む例も出ている。ダイハツ工業は、二十七日に自社の軽貨物自動車十台を兵庫県対策本部に提供、さらに「現地が必要としているのは人手」と、運転手役の社員二十人も派遣した。松下電器産業労働組合は二十四日から、神戸・三宮に独自の救援センターを開設し、今後、全国から最大数百人規模の組合員を送り込む計画だ。[毎日新聞朝刊『阪神大震災 兵庫県南部地震 企業ボランティア広がる 会社のワク超えた動きに』(1995/1/29),p.-]

>

[参考] 企業から出勤扱いとされたボランティアがあったことについては、[産経新聞朝刊『揺れの教訓 問われる危機管理 出勤扱いボランティア』(1995/2/25),p.-]参照。

>

[参考] 「ボランティア休暇」制度の存在が迅速な対応を可能にしたとの指摘が[読売新聞朝刊『けいざいセミナー 社員の震災救援に「ボランティア休暇」役立つ』(1995/1/30),p.-]にある。

>

[引用] (被災地企業アンケート調査) 商店街の若い人たちで、倒壊家屋から荷物を運び出したり、病院に担いでいったりという力仕事をやっていた。日中、地域に若い人がいるのは商店街くらいなので、地域の核としてやっていかなければならないと思う。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.34]

>

[引用] (被災地企業アンケート調査) 震度7エリアの卸売業企業によると「企業経営者等によるボランティア団体では、災害対策委員会を設け、行政等への資金的協力、炊き出し、慰問、イベント開催、入浴支援など多様な活動を行った。県市から要望を受けて、寝袋、毛布などを大量の調達したこともあった。全国また海外ともネットワークされているのでそのバックアップも受けて、日ごろの活動の延長線上で、スムーズな支援が実施できた。」「[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.34]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-10. 企業の緊急対応

[02] 社会貢献、地域貢献

【教訓情報】

01. 施設を提供したり、自社の能力を生かした支援、従業員のボランティア活動を出勤扱いとするなどの人的支援も多かった。

【教訓情報詳述】

03) 商店街は、組織力により地域の災害対策本部としての機能を発揮して、地域住民を支援した。

【参考文献】

[引用] 商店街は、地域住民にとって物理的にも心理的にも近い位置関係にあり、災害時には地域の安全・安心の拠点となった。商店街には、水、食料、物資等が商品として備わっていただけでなく、情報収集、自警活動など、その組織力により地域をリードすることができた。[『産業政策と街づくりの一体的事業、産業防災を取り入れた事業の検討調査報告書』横浜市・日本総合研究所(2001/12),p.26]

>

[引用] (被災地企業アンケート調査) 商店街の若い人たちで、倒壊家屋から荷物を運び出したり、病院に担いでいったりという力仕事をやっていた。日中、地域に若い人がいるのは商店街くらいなので、災害時は地域の核としてやっていかなければならないと思う。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.34]

>

[引用] 降雨に備えて区役所にテントの支給を依頼し、3張を支給してもらって、商店街、自治会、ホームレスで分けた。救援物資も、2月頃までいたホームレスにも同じように分けていた。商店街が中心となって、再開準備組合のプレハブ事務所に周辺地域の災害対策本部を設けて、24時間体制をとった。区役所に対策本部を設置したことを連絡すると、この周辺地域の人達のための救援物資や安否など様々な問い合わせなどが全てそこに入ってくるようになった。[『平成10年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.10]

>

[引用] 震度7エリアの商店街によると「炊き出しは、周辺の住民の方も自然と集まってきて実施することになった。炊き出しをしながら、後々どうやっていくかということを見極め会議のようにして話し合った。食糧確保は、周辺の民家の人も持ち寄るなどして集まってきて、継続できる方法は自然と出来ていった。炊き出しは皆が寄り合う場所を作るのも目的だった。隣近所とのコミュニケーションが大事だと感じた。」

震度7エリアの商店街によると「以前から地域で夜店をしており、その時に使うお好み焼き用鉄板、釜、プロパンガスなどが揃っていたので、いち早く炊き出しの体制が整った。薪も餅つきをするためのものを確保していた。」

[『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2000/3),p.14]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-10. 企業の緊急対応

[02] 社会貢献、地域貢献

【教訓情報】

01. 施設を提供したり、自社の能力を生かした支援、従業員のボランティア活動を出勤扱いとするなどの人的支援も多かった。

【教訓情報詳述】

04) 地域のコミュニティ拠点でもあることが多い宗教施設について、地域の信者や教団の組織的支援により、応急対応が行われた。

【参考文献】

[参考] 被災後の宗教団体の活動について、[『資料』阪神・淡路大震災と宗教教団の対応』立命館大学災害社会学研究会・高木正朗(1999/3),p.-]にまとめられている。

>

[引用] (座談会での神戸市・二宮神社宮司 山西乙平氏の発言) 二宮神社では震災の時からおよそ三週間あまり避難所になっておりましたので、境内で三十人ぐらいの方がずっと生活をしておりました。全壊した稲荷さんと白龍さんは木造でしたのでそれを全部勝手に燃やしてしまいましたので、その片づけは皮肉なことに、避難者の方にやっていただいたということになります。

[『兵庫神祇 第五四五・五四六号 合併号』兵庫県神社庁(1996/3),p.26]

>

[引用] (座談会での西宮市・福應神社宮司 飯森正直氏の発言) プレハブで拝殿などを建てておられるところが西宮市では四社ほどあります。こじんまりとしたものです。又

広いプレハブを買ってまいりまして、中に神殿を造って祭典ができるようにしている神社もあります。
社務所関係につきましては、プレハブもありますが、またそのままというところが多々あるように思います。現に仮設住宅に住んでおられる神職さんもおられます。
[『兵庫神祇 第五四五・五四六号 合併号』兵庫県神社庁(1996/3),p.27]

>
[参考] 被災した神社の建築物や石造物等の片づけに際しては、氏子の他全国の神道青年会等の支援により行われた。再建復興に際しては、氏子も被災している中で資金的な問題が大きく、復興格差が生じていることが、[『兵庫神祇 第五四五・五四六号 合併号』兵庫県神社庁(1996/3),p.-]に紹介されている。

>
[引用] (兵庫松本通教会)
「会堂の再建は無理だと思っていた」と廣瀬満泰牧師(67)。最大の壁は、やはり資金だった。しかし、信者やボランティアらの熱意で計画が進み、震災の翌年の夏に募金を開始。約一億五千万円にのぼる再建費用は、信者や全国からの献金などでめどが立ち、今年四月、ようやく着工した。
震災後もボランティアの基地になるなど、地域のランドマークの役割を果たすが、文化財に指定されているわけではなく、復旧への公的支援はなかった。被災した教会や寺社の多くが、一様に直面した課題だ。
[神戸新聞記事『<復興・検証>まちのシンボル再生に費用の壁/被災文化財の復旧』(2000/11/17),p.-]

>
[引用] 十分な装備、積み重ねた訓練の成果は、阪神・淡路大震災では生かされなかった。無償の土木作業を受け入れる用意が自治体にはなく、宗教団体の災害救援を被災地全体の救援活動に組み込む国の制度もなかった。被災者にも、ヘルメットやジャンパーに天理教と明示した救援活動を布教活動の一端だとみる視線があった。[『「災害救援の方策とその経験の集積」研究会報告書 ~ KOBEO 災害救援の思想 ~ 芹田健太郎委員研究会調査研究報告書』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2003/3),p.20]

>
[引用] 多くの教団が宗教団体であることを表に出さず、むしろボランティア活動として行おうとした[『「災害救援の方策とその経験の集積」研究会報告書 ~ KOBEO 災害救援の思想 ~ 芹田健太郎委員研究会調査研究報告書』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2003/3),p.8]

>
[参考] 宗教団体の活動については、[(財)国際宗教研究所『阪神大震災と宗教』東方出版(1996/10),p.-]、[三木 英『復興と宗教 震災後の人と社会を癒すもの』東方出版(2001/8),p.-]にも記述がある。

>
[引用] ある教会では、信徒は全壊した聖堂の再建を即決し、全く新しい建物の設計を行った。しかし、震災による断点を増幅することなく、記憶の連続性をまもろうとの神父の言葉により、後に元どおりの形で再建したという。また、ある寺では、住職と檀家が相談し、全体復旧費が足りないため、10年後に改めて考えることにして、祈りの場所から修理を開始した。
また、多くの宗教者は被災地を廻り、地域全体が不安定な精神状態にあるのを鎮めた。彼らの中には自身の社寺等が被害を受けているのを省みず、地域の心を鎮めることを選択した者もいた。直接的な衝撃を緩和し、ダメージを短くするための平常心、そして記憶を大切にする方法を示したのであろう。
[端信行「文化活動の展開」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(4/9)』(第3編 分野別検証) II 社会・文化分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.142]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)
- 1-10. 企業の緊急対応
- 【02】社会貢献、地域貢献

【教訓情報】

01. 施設を提供したり、自社の能力を生かした支援、従業員のボランティア活動を出勤扱いとするなどの人的支援も多かった。

【教訓情報詳述】

05) 長期的な視点から、被災地域の復興支援に関わり続ける企業の貢献の形もある。

【参考文献】

[引用] ((株)フェリシモ)
震災後、フェリシモの顧客からの義援金(例えば、8千円の商品購入者から1万円送金があり、2千円は復興に役立ててほしいといったケースなど)が4千万円になり、これに企業としての寄付金を加え、合計1億円を日本赤十字社から神戸市に寄付したことが最初である。
この後、長期的な視点での復興支援という視点から、通販利用者と連携した義援金「毎月100円義援金」、ニュースレター「もっと、ずっと、きっと」の発行などを続けた。
[被災者復興支援会議第5回提案III 復興まちづくりへの新たな視角“震災復興と企業文化” 地域と企業の新たな関係構築を目指して』被災者復興支援会議III(2003/10),p.4]

>
[引用] フェリシモによる「KOBEO HYOGO 2005 夢基金プロジェクト」や、P&Gによる「神戸まちづくり六甲アイランド基金」など、神戸に拠点を置く大企業が多額の助成を実施するなど、地域社会の一員として被災地の復興に大きく貢献している例もある。[端信行「文化活動の展開」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-10. 企業の緊急対応

【02】社会貢献、地域貢献

【教訓情報】

02. 就業機会の提供、雇用維持などの面からの支援も行われた。

【教訓情報詳述】

01) 大手企業による関連会社の復旧支援は、間接的に被災地の雇用維持につながった。

【参考文献】

[参考] 大手企業等による関係会社の復旧支援により、生産回復が早められたため雇用調整の必要がなくなったことから、これが間接的に下請け雇用を守ったことになるとの指摘が[横山政敏「第5部 第4章 震災と地域雇用」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.245-246]にある。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-10. 企業の緊急対応

【02】社会貢献、地域貢献

【教訓情報】

02. 就業機会の提供、雇用維持などの面からの支援も行われた。

【教訓情報詳述】

02) 内定取り消しに遭った新卒内定者の採用をいち早く表明したり、被災地での雇用維持を早期に表明した企業もある。

【参考文献】

[引用] 関西経営者協会の会長会社である松下電工が、内定取り消しに遭った学生を「二十人程度で採用したい」といち早く表明、追随する企業が出たのは嬉しい。[読売新聞朝刊「社説 阪神大震災 被災地の雇用不安を解消せよ」(1995/2/8),p.-]

>

[引用] 「1200人の社員、400人のパート社員の雇用は絶対に守る」震災後初めての記者会見で大丸の下村正太郎社長は、明言した...(後略)[日経流通新聞「被災百貨店、苦境打開へ模索続く-雇用確保妙案なく(不連続線)」(1995/2/28),p.-]